

# 令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

## 1 趣旨

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、令和4年度の実施状況を示すもの。

## 2 実施状況

### I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

#### <概要と成果>

いわて飲食店安心認証制度、分娩前PCR検査を希望する妊婦への受診費用の支援、県立学校の抗原定性検査キットの購入経費の支援などを実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。

<事業数と総事業費> 79事業、4,600,654千円

#### <主な事業>

- ・看護職員等派遣支援事業費（クラスターが発生した医療機関に看護職員を派遣する医療機関等に協力金等を支給）
- ・いわて県政広報事業（感染拡大防止に係る知事メッセージや県民に各種支援策を周知するための広報を実施）
- ・飲食店感染対策推進事業費（いわて飲食店安心認証制度を通じた感染対策の徹底及び利用促進の取組を実施）
- ・妊娠出産包括支援事業費（妊婦が希望する場合に分娩前PCR検査を受けるための費用を支援）
- ・児童生徒保健管理費（各県立学校においてコロナ感染症拡大予防として抗原定性検査キットの購入に係る経費）

### II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

#### <概要と成果>

旅行商品の造成支援等をはじめとする国内線の利用促進施策、文化芸術団体等の活動継続に向けた支援、三陸地域の観光需要の回復に向けた誘客促進の取組などを実施し、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開が図られた。

<事業数と総事業費> 40事業、1,710,146千円

#### <主な事業>

- ・いわて花巻空港利用促進事業（国内線の航空需要回復に向け、旅行商品造成支援や路線プロモーション等の利用促進策を展開）
- ・いわて文化芸術活動支援事業費補助（文化芸術団体等の活動継続・再開支援に向けた取組を支援）
- ・地域公共交通ビッグデータ利活用推進事業（感染リスクに係る情報を可視化・分析しようとするための経費）
- ・三陸観光推進リスタート事業費（三陸地域の観光需要の回復に向けた首都圏等への誘客促進を行うための経費）

### III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

#### <概要と成果>

デジタル化に関連する研究開発の支援や中小企業の3Dデジタル技術を活用した生産技術の高度化支援及び人材育成などを実施し、「新しい資本主義」の起動に向けた機運の醸成が図られた。

<事業数と総事業費> 10事業、467,995千円

#### <主な事業>

- ・いわてデジタル化推進費（産学官連携による科学・情報技術活用DX推進費）（AI等のデジタル化関連の研究開発を支援し、感染症対策と地域経済活動の両立を目指す）
- ・北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費（県内中小企業に対する3Dデジタル技術を活用した生産技術の高度化支援、人材の育成等の実施）
- ・県立学校ICT機器整備事業費（県立学校における新型コロナウイルス感染症対策のための無線LAN環境整備）

### IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

#### <概要と成果>

コロナ及び物価高騰等の影響を受けている中小企業者への各種支援金の支給や原油価格・物価高騰等に直面する生産業者への支援を実施し、コロナ禍における事業の継続が図られた。

<事業数と総事業費> 47事業、5,622,565千円

#### <主な事業>

- ・物価高騰対策支援費（コロナ及び物価高騰等の影響を受けている中小企業者に物価高騰対策支援金を支給）
- ・物価高騰対策家賃支援費（コロナ及び物価高騰等の影響を受けている中小企業者に家賃支援金を支給）
- ・バス事業者運行支援交付金（コロナの影響による原油価格高騰に直面する路線バス事業者に運行支援金を交付）
- ・肥料価格高騰緊急総合対策事業費（価格が高騰する化学肥料の使用量低減や堆肥等の有機肥料の活用に必要な機械導入を支援）
- ・いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助（物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、市町村が支援金を給付する場合に要する経費を補助）

※ 実施状況の項目については、令和4年度に内閣府が整理した柱立てと同様

## 【参考1】

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

令和5年11月22日

岩手県政策企画部政策企画課

## 【令和4年度実績分】

経済対策分野の項目		事業数 (件)		総事業費 (実績額、千円)	
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止		79	44.9%	4,600,654	37.1%
1	医療提供体制の強化	7	4.0%	2,481,248	20.0%
2	ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	7	4.0%	459,958	3.7%
3	感染防止策の徹底	43	24.4%	893,188	7.2%
4	事業者への支援	9	5.1%	363,313	2.9%
5	生活・暮らしへの支援	10	5.7%	100,699	0.8%
6	エネルギー価格高騰への対応	0	0.0%	0	0.0%
7	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	3	1.7%	302,248	2.4%
II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機へ		40	22.7%	1,710,146	13.8%
1	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	40	22.7%	1,710,146	13.8%
2	ワクチン・治療薬等の国内開発	0	0.0%	0	0.0%
3	感染症の収束に向けた国際協力等	0	0.0%	0	0.0%
III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動		10	5.7%	467,995	3.8%
1	科学技術立国の実現	0	0.0%	0	0.0%
2	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	10	5.7%	467,995	3.8%
3	経済安全保障	0	0.0%	0	0.0%
4	公的部門における分配機能の強化等	0	0.0%	0	0.0%
IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応		47	26.7%	5,622,565	45.3%
1	原油価格高騰対策	34	19.3%	569,826	4.6%
2	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	8	4.5%	79,196	0.6%
3	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	0	0.0%	0	0.0%
4	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5	2.8%	4,973,543	40.1%
5	グリーン社会の実現	0	0.0%	0	0.0%
6	イノベーションの促進	0	0.0%	0	0.0%
7	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	0	0.0%	0	0.0%
合計		176	100.0%	12,401,360	100.0%

令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金額	交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
<b>1 医療提供体制の強化</b>						
感染症等健康危機管理体制強化事業費（新型コロナウイルス感染症対応医療機関運営支援事業費等）	経産省等の自治体等に派遣される医療機関に対し、派遣に要する経費及び協力金を支給	92	92	自治体医療機関への看護師の派遣（1名）	看護職の派遣により自治体医療機関の運営が円滑に行われ、感染拡大防止の確保につながった。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症対策医療費（新型コロナウイルス感染症対応医療機関運営支援事業費等）	新型コロナウイルス感染症患者の入院医療機関の負担軽減を図り、診療に携わる医療従事者の負担軽減を図るため、危険手当の支給に係る経費を補助	263,380	263,380	25病院に対し医療従事者の危険手当の支給に係る経費を補助	新型コロナウイルス感染症患者の診療に携わる医療従事者の負担軽減を図り、診療に携わる医療従事者の負担軽減を図るため、危険手当の支給に係る経費を補助	保健福祉部
看護職員派遣支援事業費	クラスターが発生した県内医療機関に看護職員を派遣する医療機関等に対し、派遣に要する経費及び協力金を支給	1,821	1,821	クラスター発生施設等に対する看護職員の派遣業務を県看護協会へ委託し、クラスター発生施設等に対する看護職員の派遣：延5人	クラスター発生施設における医療体制の維持に寄与した。	保健福祉部
看護職員確保対策費（安心と希望の医療を支える看護職員確保推進事業費）	WEB等を活用したオンライン説明会や4月にオンラインシップ受付等の実施により、新型コロナウイルス感染症下でも看護学生等が医療機関等の魅力や求人情報を入手できる手段を確保	4,400	4,400	看護職員確保のために医療機関や教育機関が情報を発信する県総合サイトを再構築	新型コロナウイルス感染症の流行下で就職説明会等の開催が困難となる中、ホームページを活用することで看護職員確保に向けた取組を維持することにつながった。	保健福祉部
県立病院等事業会計負担金（県立病院等事業会計負担金）	県立病院が実施する新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	2,190,026	2,190,026	地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、不採算地区の県立病院等の運営に要する経費を負担	新型コロナウイルス感染症への対応を行う県立病院に対し、地方公営企業法第17条の2に規定された経費について負担することにより、感染拡大防止及び県立病院事業の安定経営に寄与した。	保健福祉部
県立病院等事業会計負担金（県立病院等事業会計負担金）	県立病院が実施する新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	19,948	9,974	地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、不採算地区の県立病院等の運営に要する経費を負担	新型コロナウイルス感染症への対応を行う県立病院に対し、地方公営企業法第17条の2に規定された経費について負担することにより、感染拡大防止及び県立病院事業の安定経営に寄与した。	保健福祉部
管理運営費（公衆衛生増進）	新型コロナウイルス感染症対策における医療機関及び保健所等の機能強化を図るための総合的な支援・調整の必要性等について、助言等を行う医療従事者を任用するための経費	1,581	1,581	医療従事者として、医師1名を令和4年8月から任用、延べ勤務日数：51日	感染拡大防止における地域全体の医療提供体制の確保、患者の重症化に陥り入院等送致施設に大きく寄与した。	保健福祉部
<b>2 ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療の確保</b>						
新型コロナウイルスワクチン接種市町村給付支援事業費補助	ワクチン接種に係る接種補助の対象とならないワクチン接種会場への輸送に要する経費に対し、市町村に補助するための経費	110,887	110,887	市町村が行うワクチン接種会場への輸送に要する経費のうち、ワクチン接種に係る接種補助の対象外となる経費に対し補助（15市町村）	ワクチン接種が促進されたとともに交通事業者等の安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の経済・生活に一定の助けとなった。	ふるさと振興部
管理運営費（環境保健研究センター）	新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、増大したPCR検査業務に対応するために4人の会計年度任用職員を任用	12,763	12,763	・新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査業務に対応するために4人の会計年度任用職員を任用し、10,197時間の検査を実施した。	検査結果が速やかに公表されるとともに、感染症の拡大防止に資する基礎データとして活用された。	環境生活部
感染予防対策費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施	106,192	106,192	・保健所職員の手袋配布・患者搬送費：1,384千円、検体運搬料・物置宅配料：3,515千円、消毒薬・消毒液・消毒液の搬送委託料：85,163千円、感染症対策に係る業務委託料：11,212千円、検体、搬送費等、検査材料費等	事業実施により、県内の医療提供体制の確立が図られた。	保健福祉部
結核・感染症サーベイランス事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や検査の整備等について、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施	104,443	104,443	保健所及び環境保健研究センターにおける消毒薬や個人防護具・必要な消耗品等の調達：106,192千円	事業実施により、保健所でのコロナ対応の体制が確立され、県全体の対応能力の向上が図られた。	保健福祉部
感染症等健康危機管理体制強化事業費	新型コロナウイルス感染症による健康危機管理体制に迅速、適切に対応するため、疫学専門チームを派遣するための経費	25	25	クラスターに対応するICATの活動経費（謝金等）：25千円	事業実施により県内のクラスター対応体制の確立が図られた。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症対策費（新型コロナウイルス感染症対応市町村給付支援事業費）	新型コロナウイルス感染症の感染対策に必要な事務費等の共通経費	67,826	67,763	保健所支援体制の強化（会計年度任用職員の配置（10名）、事務用品の購入（リース等）、看護職員等へのマスク配布、患者搬送用車両の借入等）	新型コロナウイルス感染症の発生時に業務量が拡大する保健所での相談や衛生指導業務等に活用することができた。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症対策費（新型コロナウイルス感染症対応市町村給付支援事業費）	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期するため、保健所業務の経験がある保健師等のOG職員を会計年度任用職員として任用するための経費	57,822	57,766	保健所業務の経験がある保健師等のOG職員32名を会計年度任用職員として任用し、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期するための人員体制の確保を図った。	新型コロナウイルス感染症の発生時に業務量が拡大する保健所での相談や衛生指導業務等に活用することができた。	保健福祉部
<b>3 感染防止策の徹底</b>						
いわて県政広報事業（いわてグラフ）	感染対策やワクチン接種情報等の新型コロナウイルス感染症対策に関する情報発信を実施	7,427	7,427	・新型コロナウイルス感染症情報若手県広報誌「いわてグラフ」に掲載 発行：年4回 部数：A4判カラー16冊（うち、2頁コロナ関連） 部数：518,500部（県内全戸配布）	創一創と状況が変化する新型コロナウイルス感染症について、広報誌を活用し、県民へのタイムリーな広報を展開した。	政策企画部
いわて県政広報事業（広報媒体購入）	感染拡大防止に係る知事メッセージや事業者等への各種支援策を広く県民に周知するため、新聞広告及びラジオCMによる広報を実施	16,435	16,435	・新聞広告（若手県からのお知らせ（新型コロナウイルス感染症関連）） 掲載：年11回 掲載スペース：10段（1回）、5段（10回） ・県内のコミュニティFM放送：8局各19回放送	創一創と状況が変化する新型コロナウイルス感染症について、新聞やコミュニティFMを活用し、県民へのタイムリーな広報を展開した。	政策企画部
電子県庁運営費（ウェブ会議・テレワーク）	接種会場の定員により新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、庁外Web会議やテレワーク・バーチャル会議の活用による経費	6,745	6,745	・場外開催の会場により新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、庁外Web会議やテレワーク・バーチャル会議の活用による経費 ・会議用端末に係る通信料SIMカード：161台 ・会議用ライセンス：37ライセンス 等	庁内業務のバーチャル化の推進を促した結果、非対面による会議の開催や資料の電子化が促進され、感染拡大防止に資する環境整備が整った。	ふるさと振興部
行政経理推進費	新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底するために必要な備品を購入するための経費	971	971	収容バーテーション8台、3連収容バーテーション2台、集約ブース4台を 購入し、県庁内のWeb会議スペースやサテライトオフィスに設置。	コロナ禍においてオンラインでのリモート会議や打ち合わせ等が増加、推進されたことを受け、庁舎内の収容スペースの中で、職員が集中してオンライン会議等に参加するための環境づくりを図り、Web会議やテレワーク・バーチャル会議の活用による感染防止の徹底を図った。	総務部
東日本大震災復興推進費	東日本大震災復興推進費において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るための経費	190	190	東日本大震災復興推進費の感染対策に必要なアルコール消毒液、ウェットティッシュ等を購入	事業実施により東日本大震災復興推進費における感染症の感染拡大防止が図られた。	復興防災部
公立大学法人若手県立大学運営費	若手県立大学が実施する新型コロナウイルス感染症感染対策に係る経費に対し、交付金を交付	31,181	31,181	・消費業務委託費（大学内教育延べ177回） ・感染予防設備工事費（生体室19室等） ・在宅勤務用パソコン整備（15台） 等	事業実施により感染拡大防止に効果があった。	ふるさと振興部
公立大学法人若手県立大学施設等整備費補助	若手県立大学において、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るためのICT環境整備に要する経費を補助	120,504	120,504	・若手県立大学の地域連携棟におけるエアコン整備 60台 ・空調設備整備のための情報システム整備一式	事業実施により感染拡大防止に効果があった。	ふるさと振興部
私立学校運営費補助（特色ある幼児教育等振興事業）	私立幼稚園の感染対策経費、園舎改修及び「新たな日々」に対応するためのICT環境整備に要する経費を補助	5,924	1,846	・私立幼稚園（23園）に対する保健衛生用品の購入費補助 ・私立幼稚園（7園）に対する「新たな日々」に対応するためのICT環境整備費補助	事業実施により感染拡大防止に効果があった。	ふるさと振興部
スポーツライミング推進事業費	スポーツライミング大会の大会関係者が行う、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る経費を補助	58	58	大会関係者（約240名）の新型コロナウイルス感染症の抗原検査を実施	事業実施により、コロナ禍においても適切な大会運営ができた。	文化スポーツ部
日本スポーツマスターズ2022開催事業費	日本スポーツマスターズ2022の運営スタッフ・ボランティアに対する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る経費を負担	1,476	1,476	大会運営スタッフ・ボランティア（約240名）の新型コロナウイルス感染症の抗原検査を実施	事業実施により、コロナ禍においても適切な大会運営ができた。	文化スポーツ部
特別国民体育大会冬季大会スキー競技会場開催費	特別国民体育大会冬季大会の式典会場及びスタッフに対する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る経費を負担	1,060	1,060	大会関係者の新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施	事業実施により、コロナ禍においても適切な大会運営ができた。	文化スポーツ部
体育大会開催費、派遣事業費（国民体育大会選手出場経費）	国民体育大会選手団派遣に伴う新型コロナウイルス感染症のPCR検査実施に要する経費	4,875	4,875	若手県選手団（約650名）の新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施し国民体育大会へ派遣	事業実施により、コロナ禍においても適切な選手団派遣が行えた。	文化スポーツ部
全国障害者スポーツ大会派遣事業費	全国障害者スポーツ大会選手団派遣に伴う新型コロナウイルス感染症のPCR検査実施に要する経費	503	503	若手県選手団（約240名）の新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施し全国障害者スポーツ大会へ派遣	事業実施により、コロナ禍においても適切な選手団派遣が行えた。	文化スポーツ部
飲食店感染対策推進事業費	飲食店における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策をより一層徹底するため、認証制度を推進して感染対策を徹底するとともに、認証店の利用促進等に向けた取組を実施	188,298	188,298	・飲食店に対する認証店調査を9,655店実施し、感染対策認証店として5,045店を認証した。	安心して利用できる飲食店の利用促進を図ることができた。	環境生活部
福祉総合相談センター管理運営費（居宅系相談管理運営費）	福祉総合相談センター（居宅系相談）において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るための経費	115	58	福祉総合相談センターにおける感染対策（マスク、アルコール消毒、PCR検査費用）の購入等	居宅系相談所における感染対策を講じることができた。	保健福祉部
福祉総合相談センター管理運営費（居宅系相談管理運営費）	福祉総合相談センター（居宅系相談）において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るための経費	345	173	居宅系相談所における感染対策（マスク、アルコール消毒、PCR検査費用）の購入等	居宅系相談所における感染対策を講じることができた。	保健福祉部
児童相談所管理運営費（居宅系相談管理運営費）	居宅系相談所において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るための経費	222	111	居宅系相談所における感染対策（マスク、アルコール消毒、PCR検査費用）の購入等	居宅系相談所における感染対策を講じることができた。	保健福祉部
児童相談所管理運営費（一時的児童相談所管理運営費）	一時的児童相談所において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るための経費	533	266	児童相談所における感染対策（マスク、アルコール消毒、PCR検査費用）の購入等	児童相談所における感染対策を講じることができた。	保健福祉部
児童相談所一時的保護費	新型コロナウイルス感染症感染対策推進費の受入等に際し、児童相談所において看護師を任用するための経費	4,706	2,353	児童相談所一時的保護所における看護師の給与費、感染対策物品（マスク、アルコール消毒液等）の購入等	一時保護所における感染対策を講じることができた。	保健福祉部

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金の 主な使途・実績		効果	担当部署
			交付金額			
保育対策給付支援事業費（新型コロナウイルス感染症対策）	県が併修部補償を有する認可外保育施設において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するために必要な経費のほか、衛生用品の購入等に必要経費の一部を補助	5,499	2,752	認可外保育施設21施設に対し、衛生用品や感染症予防に係る商品購入費等の経費を補助。	事業実施により、保育を継続的に実施することに一定の効果があった。	保健福祉部
地域子ども・子育て支援事業交付金（新型コロナウイルス感染症対策）	放課後児童クラブ等において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するために必要な経費、衛生用品の購入等に必要経費及びコロナ禍での円滑な事業実施を目的としてICTに要する経費の一部を補助	42,892	42,892	18市町村に対し、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業所において、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら業務を継続的に実施するために必要な衛生用品や感染症予防に必要な備品購入費等の経費及びコロナ禍での円滑な事業実施を目的としてICTに要する経費を補助。	事業実施により放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業の継続実施等に一定の効果があった。	保健福祉部
児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費	児童養護施設等において、感染防止対策に必要な経費を補助	25,944	12,972	児童養護施設等10施設、児童を養育する児童20世帯に対し、感染防止対策費用を補助。補助額25,944千円	事業実施により児童養護施設等内の衛生管理及び児童の安全な養育の継続等に寄与した。	保健福祉部
社団学童管理運営費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、社団学童のトイレを洋式トイレに改修	17,698	17,698	児童自立支援施設設立社団学童のトイレを洋式に改修し、感染拡大防止を図った。	感染リスクを抑えることで、児童の生活環境の改善につながった。	保健福祉部
社団学童管理運営費	全日本少年野球選手大会の開催にあたり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために必要な感染症対策用品を購入するための経費	126	126	全日本少年野球選手大会の開催に係る、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために必要な感染症対策用品を購入するための経費を補助した。	感染拡大対策がされた上での大会の開催ができた。	保健福祉部
対面出席支援事業費（妊婦分娩前新型コロナウイルス検査事業費）	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が希望する場合に、分娩前PCR検査を受けるための費用を支援	5,580	2,790	分娩前検査機関24機関と委託契約を締結し、278件の検査を実施し、県外への申し送り体制に対して、1件の搬送払いを実施	新型コロナウイルス感染症の流行下における分娩前の感染症検査を受けるための支援ができた。	保健福祉部
前置業費に要する経費（新型コロナウイルス感染症対策経費）	施設稼働において、着用した感染症対策用マスク等の感染性産業廃棄物の処分を要する経費	370	370	県内10営業所から排出された新型コロナウイルス感染症の産業廃棄物（防護服、マスク、ゴーグル、ゴム手袋等、合計172.1キログラム）を業務委託により収集、運搬、処分。	感染のおそれのある産業廃棄物を安全に処分することで、感染拡大防止を図る効果があった。	警察本部
教職員人事管理費（新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業）	新型コロナウイルス感染症対策の徹底により増加している教職員の業務を支援するため、スクールサポートスタッフを配置	80,624	80,570	県内小学校・中学校・高等学校・特別支援学校に計194名配置 報酬・手当等 71,170千円 旅費 7,963千円 役務費 1,482千円	各学校において、消毒作業等の実施により感染症対策が強化され、クラスター等の発生防止が図られた。	教育委員会事務局
学校保健特別対策事業費補助金【(農事業名) 管理運営費（県立中学校学校保健活動継続推進事業費）】	県立中学校において、新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品等を購入するための経費	838	420	県立中学校1校において消毒等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備 ・学習保護のためのオンライン授業等に使用する商品の整備	校内の感染症対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局
学校保健特別対策事業費補助金【(農事業名) 管理運営費（全日制高等学校学校保健活動継続推進事業費）】	全日制高等学校において、新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品等を購入するための経費	117,054	58,527	全日制高等学校2校において消毒等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備 ・学習保護のためのオンライン授業等に使用する商品の整備	校内の感染症対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局
学校保健特別対策事業費補助金【(農事業名) 管理運営費（定時制高等学校学校保健活動継続推進事業費）】	定時制高等学校において、新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品等を購入するための経費	4,551	2,275	定時制高等学校3校(分校等含む)において消毒等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備 ・学習保護のためのオンライン授業等に使用する商品の整備	校内の感染症対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局
学校保健特別対策事業費補助金【(農事業名) 管理運営費（特別支援学校学校保健活動継続推進事業費）】	特別支援学校において、新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品等を購入するための経費	44,121	22,060	特別支援学校15校(分校等含む)において消毒等の保健衛生用品、換気用サーキュレーター等を整備 ・学習保護のためのオンライン授業等に使用する商品の整備	校内の感染症対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局
学校保健特別対策事業費補助金【(農事業名) 管理運営費（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業）】	特別支援学校のスクールバスにおいて、新型コロナウイルス感染症対策として、バスの増便や大型化を実施	41,582	20,791	県立特別支援学校6校において、スクールバス乗車人数の少人数化による感染リスクの低減を図るため、バスを増便。	バス乗車人数の少人数化が行われ、クラスター等の発生防止が図られた。	教育委員会事務局
文化芸術振興費補助金【(農事業名) 美術館施設整備費（文化施設感染症予防等事業）】	新型コロナウイルス等の感染症対策として、若手県立美術館の空調設備の改修工事を実施	20,000	10,000	県立美術館において、館内の温度を適切に保持することにより感染症予防を図るため、空調設備を整備。	感染症対策が実施され、施設の安全な利用が図られた。	教育委員会事務局
美術館施設整備費（文化施設感染症予防等事業）	新型コロナウイルス等の感染症対策として、若手県立美術館の空調設備の改修工事を実施	32,839	32,839	県立美術館において、館内の温度を適切に保持することにより感染症予防を図るため、空調設備を整備。	感染症対策が実施され、施設の安全な利用が図られた。	教育委員会事務局
保健施設等衛生管理緊急確保事業費補助金	保健施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るための経費を支援	233	59	保健施設（2カ所）に対し、感染拡大防止に必要な消毒用アルコール等消毒用品の購入費を補助	事業実施により感染拡大防止の効果があった。	保健福祉部
保健施設等感染症対策継続事業費補助金	保健施設等に勤務する職員の衛生管理及び安全対策、施設事業継続・再開の取組を支援	1,000	250	保健施設（2カ所）に対し施設職員の衛生管理及び安全対策に必要な抗原検査キット及びPCR用アンプルの購入費用を補助	事業実施により職員の衛生管理及び安全対策、及び事業の継続等に寄与した。	保健福祉部
いびき広報事業（広聴広報デジタル強化）	県民の不安解消等を目的に、新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策や社会・経済活動支援に関する動画を職員が制作・配信	4,186	2,093	・LINE導入に伴う機材作業及び運用費 ・動画編集ソフト及び写真編集ソフト使用料 クライセンス ・撮影・編集機材の購入（動画編集用ノートPC2台、フロッピーター1台、デジタルカメラ2台、タブレット端末6台等）	感染防止対策に関する動画を職員が制作・配信することで、県民に迅速な情報発信ができた。	政策企画部
県政150周年記念事業費	若手県政150周年記念を契機として、県民と一緒に本県の歴史を振り返り未来を展望するとともに、本県の魅力を特設ホームページにより情報発信	1,221	611	・「県政150周年記念事業」WEBサイトの構築、公開(1サイト) 特設ホームページ作成に係る委託料 1,221千円	特設サイトの公開により、感染リスクを回避しながら、事業のPRを行うことができた。	ふるさと振興部
新型コロナウイルス感染症発生時障害者支援施設等支援事業費	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した障害者支援施設等に派遣職員の派遣を行った施設等に財政的支援を行うとともに、濃厚接触者となった職員や早期職場復帰のための検査及び検査が陰性となる入所者に対する迅速な検査を促進し、施設・事業所のサービス提供体制の継続を支援	2,744	2,744	抗原検査キットを広域振興局等へ計310箱を配布	事業実施により、職員の早期職場復帰を促進し、施設・事業所のサービス提供体制の継続につながった。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症発生時介護施設等支援事業費	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した介護施設等に派遣職員の派遣を行った施設等に財政的支援を行うとともに、濃厚接触者となった職員や早期職場復帰のための検査及び検査が陰性となる入所者に対する迅速な検査を促進し、施設・事業所のサービス提供体制の継続を支援	6,104	6,104	・抗原検査キット9925感を購入し高齢者施設等に配布（本庁執行分：8,090個、振興局執行分：935個）	事業実施により、新型コロナウイルス感染症発生時における介護施設及び事業所のサービス提供体制の継続に寄与した。	保健福祉部
管理運営費（給与計算等事務委託料）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、非接触でのデータ送信が可能となる新たな伝送サービスの活用を要する経費	140	140	データ伝送用/リソソ 1台購入	非接触によりデータ送信が可能となり、感染拡大防止に効果があった。	総務部
空港管理（感染症対策）	国際線再開に向けた新型コロナウイルス感染症対策強化を図るための経費	3,270	3,270	空港内の国際線利用施設に空気洗浄機、サーモグラフィカメラを設置	事業実施により、令和5年5月10日に花巻空港国際線再開の運航が再開した。	県土整備部
児童生徒保健管理費（新型コロナウイルス感染症対策支援事業費）	各県立学校において、新型コロナウイルス感染症拡大予防として、抗原検査キットを購入するための経費	43,015	43,015	各県立学校において、行事の実施や部活動の大会に参加する際の感染症拡大防止対策として、抗原検査キットを配布。	行事等の実施前や校内感染時に抗原検査を行うことにより、感染拡大防止が図られた。	教育委員会事務局

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な用途・実績		効果	担当部署
		総額	交付金額				
<b>4 事業者への支援</b>							
営業施設経営指導費(生活衛生営業指導センター経営指導事業費補助)	売上減の影響を受けた生活衛生営業事業者への支援のため、(公財)岩手県生活衛生営業指導センターが実施する経営指導及び衛生指導等に要する経費を支援	22,173	22,173	・生活衛生事業者の感染拡大防止と社会経済活動の維持の両立を継続的に可能とするため、経営指導員(2名)による指導、相談体制を構築した。 ・ガイドライン対応状況の調査や随時指導を行った。		事業実施により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための業種ごとのガイドラインの普及、衛生指導等を十分に行うことができた。	環境生活部
事業継続支援型支度事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等が、新しい生活様式に対応したビジネスモデルの構築や、生産性の向上に向けて主体的に行う取組に対し、雇員指導員、産学連携指導員等と連携し、中長期的な支援を実施	11,682	11,682	中小企業・小規模事業者、各種組合等を対象として、各商工会・商工会議所・商工組合連合会及び岩手県中小企業団体中央会において、新型コロナウイルス感染症対策の推進相談等に対応する支援体制を構築し、7,000件 説明会開催:38件		事業実施により事業者の事業継続に効果があった	雇員労働部
中小企業事業再生・再チャレンジ支援事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、過剰債務に苦しむ中小企業を支援するため、雇員指導員に相談受付窓口を設けることにも再チャレンジ支援等を担う専門人材を配置	248,793	248,793	・いわて事業継続支援センター窓口における相談受付実績 の約6,320事業者から9,222件 ・岩手県信用保証協会による計画作成や専門家派遣等支援実績 87件		事業実施により、資金繰りに課題を抱える中小企業等の事業継続支援に効果があった。	雇員労働部
水田フル活用農業高度化プロジェクト事業(水田転換緊急対応交付金)	新型コロナウイルス感染症の影響等による主食用米の需要減少に対応するため、主食用米から作付転換する場合に水田転換緊急対応交付金を交付	47,564	47,564	主食用米から作付転換、野菜、雑穀へ新規に作付転換した農業者に助成(5,000円/10a/10a、助成対象面積:945ha)		事業実施により、需要が減少する主食用米の作付転換を図ることができた。	農林水産部
県民会館管理運営費(コロナ対応)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少が生じている岩手県民会館の指定管理料を増額	6,378	6,378	県民会館の指定管理料の増額		感染症拡大防止のための利用制限等に係る支援を実施し、クラスターの発生防止に効果があった。	文化スポーツ部
公会堂管理運営費(コロナ対応)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少が生じている岩手県公会堂の指定管理料を増額	3,190	3,190	公会堂の指定管理料の増額		感染症拡大防止のための利用制限等に係る支援を実施し、クラスターの発生防止に効果があった。	文化スポーツ部
スポーツ施設管理運営費(コロナ対応)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少が生じている県営スポーツ施設(5施設)の指定管理料を増額	2,368	2,368	スポーツ施設(5施設)の指定管理料の増額		感染症拡大防止のための利用制限等に係る支援を実施し、クラスターの発生防止に効果があった。	文化スポーツ部
いわて県民情報交流センター管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響により施設利用が停滞しており、指定管理者の施設運営に支障が生じていることから、利用料金収入の減少に対する支援を実施	18,858	18,858	・コロナ禍においても施設の適正な維持管理を確保するため指定管理料を増額した。		指定管理料の増額により安定的な施設運営を行うことができた。	環境生活部
広域公園管理(感染症対策)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、利用料金収入の減少及び管理経費の増加が生じていることから、指定管理料を増額	2,306	2,306	電料料金の高騰等に対して、県内4広域公園(内丸緑地、御所湖広域公園、花巻広域公園、内丸緑地)に係る運営経費相当分を支援		事業実施により、指定管理者の安定的な施設運営の維持に効果があった。	国土整備部
<b>5 生活・暮らしへの支援</b>							
女性のためのつながりサポート事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による孤立・孤立不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、きめ細かい支援を実施	13,294	8,575	・いわて女性のスペース・ミモザを1カ所設置し、937件の相談を受けた。 ・26市町村、県内大学、高等学校等に対し女性用5,100名分を配布した。		相談対応や居場所(サロン等)の提供等により、コロナ禍で不安や孤立を抱える女性に寄り添った支援を行うことができた。	環境生活部
母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)	新型コロナウイルス感染症による収入減等の困難の中、不妊治療を受ける夫婦の治療費の一部を助成	187	94	既存の不妊治療に係る経費助成の上乗せ及び所得制限撤廃による拡充を実施した。		事業実施により不妊治療の保険適用の円滑な実施に向け、経過措置として助成金を総し、経済的負担の軽減を図った。	保健福祉部
母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)	新型コロナウイルス感染症による収入減等の困難の中、不妊治療を受ける夫婦の治療費の一部を助成	55,296	27,648	既存の不妊治療に係る経費助成の上乗せ及び所得制限撤廃による拡充を実施した。		事業実施により助成を行い、経済的負担の軽減を図った。	保健福祉部
妊婦出産後支援事業費(妊産婦訪問支援事業費)	新型コロナウイルス感染症の影響により不安を抱える妊産婦に対し、助産師等専門員による訪問等の支援を実施	10	6	・医療機関10カ所と委託契約を行い、新型コロナウイルスに感染し、支援を希望する妊産婦の連絡が3件 ・いずれも電話連絡した際に、不安の解消を図ることが出来ていた。		医療機関と連携することで、新型コロナウイルス感染に伴い、育児や健康状態に不安を感じる妊産婦を地域で支援する体制整備を図ることができた。	保健福祉部
地域自給力強化交付金	岩手県精神保健福祉センターの相談・技術支援体制を強化するとともに、圏域を対象とした研修やSNS上への広告掲載、民間団体や市町村が行う相談支援事業に対する関係補助を実施	11,182	2,023	・民間団体4団体に対し、電話相談事業に係る経費を補助 ・SNS上への相談窓口への取組を図るための広告を掲載(7カ月間) ・圏域を対象とした研修を1回実施		民間団体の相談支援体制を強化できたほか、若年層や働き盛り世代等の対象に応じた対策を推進することにより、自殺予防につながった。	保健福祉部
地域就職氷河期世代支援加算活動事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、本意ながら不安定な就業状態にある就職氷河期世代の正規雇用化等を促進するための経費	8,816	2,204	・オンライン講座(84コース:受講者数45名) ・職業見学会(6回:参加者数30名) ・企業向けセミナー(3回:参加者数90社118名) ・企業懇話会(3回:参加者数17名)		事業参加により就職が決定した就職氷河期世代は23名であり、事業を通して就職氷河期世代の就職促進が図られた。	雇員労働部
児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー配置事業)会計年度任用職員	新型コロナウイルス感染症の影響により、増加している家庭からの児童生徒に関する相談に迅速に支援するため、スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザーを配置	1,206	1,206	・コロナ禍において家庭環境等が変化したことによる児童生徒の行動等に関する相談が増加したため、教育事務所に1名スーパーバイザーを配置したものの取組が強化された。		スーパーバイザーを設置することで、コロナ禍における問題行動等の抑制が図られた。	教育委員会事務局
健康づくりプロジェクト推進費	ポストコロナ時代の健康づくりに向け、基盤等ビッグデータの分析を行い、その情報を市町村に提供することで市町村の健康づくりに向けた取組を支援するとともに、分析結果を踏まえ、健康づくりに向けた県民の行動変容を促す情報発信を実施	9,211	3,649	医療等ビッグデータ活用システムに各医療機関を接続し、特定診療結果等の膨大なデータを取り込み、データ分析の基盤を整えた。		ビッグデータ分析を進め、結果を県内33市町村及び保護者へ還元する準備を進めた。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による県民の不安やストレスの軽減、うつ病等精神疾患の重症を予防するため、民間団体や市町村が行う相談体制の強化に関する事業の経費を支援	1,176	294	民間団体1団体に対し、オンラインによる相談対応従事者の養成等の相談受付体制強化に係る経費を補助		民間団体の相談支援体制を強化し、地域における対策を推進することにより、自殺予防につながった。	保健福祉部
管理運営費(学校給食事業(新型コロナウイルス感染症対策))	新型コロナウイルス感染症の感染等により、出席停止となった児童・生徒の給食費について、県が負担するための経費	322	322	・県立特別支援学校13校において、新型コロナウイルス感染症に感染したことにより急遽出席停止となった児童生徒の給食費を県が負担。		県が給食費を負担することにより、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会事務局
<b>6 エネルギー価格高騰への対応</b>							
該当なし							
<b>7 ウイズコロナ下での感染症対応の強化</b>							
人事管理制費事務費	通常の勤務時間外で対応しなければならない新型コロナウイルス感染症業務に係る手当を支給するための経費	300,000	300,000	延べ従事者数 30,200人 超過勤務時間 125,965時間 超過勤務手当 307,124千円(うち交付金当300,000千円)		手当支給により、新型コロナウイルス感染症対応業務の実施体制が確保され、迅速な対応が図られた。	総務部
総合防災センター運営費	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い緊急事態の高まりが見込まれる総合防災センターの指定管理料を増額	345	345	総合防災センターの指定管理料を増額:345千円		緊急事態高騰による光熱費上りの影響を受けている指定管理者に対し指定管理料を増額したことで、防災思想の普及・啓発を図る施設としての機能の維持につながった。	復興防災部
平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費(コロナ対応)	来訪者の新型コロナウイルス感染症予防対策を図るために必要な備品費	1,903	1,903	県立平泉世界遺産ガイドセンターに感染予防対策を図るためのキャッシュレス決済機を設置		接触機会の減少により新型コロナウイルス等の感染リスクの低減が図られた。	文化スポーツ部



事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
			交付金額			
三陸観光推進リストア事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した三陸地域の観光需要の回復に向けて県及び自治体への誘客促進を行うための経費	2,650	2,650	<p>1 県民からの誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○仙台宮、青森県及び北東北広域タウン誌等への観光PR情報掲載(実績: kawara(6/25発行号)「北東北三県大型観光キャンペーン」掲載、おてひけみち(6/25発行号)「北東北三県大型観光キャンペーン」掲載): 1,100千円(委託料)</li> <li>○県民の教育旅行に携わる旅行AGTや教職員等を対象としたモニターツアーの実施(実績: ①1/19(木)盛岡新幹線モニターツアー実施(6名)、②2/16(木)仙台新幹線モニターツアー実施(5名)): 617千円(委託料)</li> <li>○大船物産からの誘客促進</li> <li>○東日本大震災津波伝承館をフックとした、首長等からの誘客を図るための旅行商品の造成・旅行の支援(実績: 旅行商品33コース造成、計16日旅行): 725千円(委託料)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開れる旅行商品造成のためには課題が多いが、開数にも県民を誘致し、三陸への誘客につなげることができた。</li> <li>○復興道路・復興支線道路の開通等によるアクセス向上や三陸の特色ある教育旅行に選んだコンテンツについて、PRが出来る。誘客・開道の促進に一定の効果があった。</li> <li>○情報誌に観光PRの情報を掲載することで、三陸への誘客促進に一定の効果があった。</li> </ul>	観光労働課
いわての食料戦略的海外輸出展開事業費(いわての食料海外輸出トップセールス展開事業費)	新型コロナウイルス感染症の影響等による農林水産物の国内需要の減少に対応し、県産農林水産物の輸出拡大を図るため、新規市場(カナダ)における知事トップセールスを実施	22,542	22,542	新規市場(カナダ)における知事トップセールス(レセプション等): 5件	事業実施により、新規市場への県産農林水産物の輸出拡大が見込まれる。	農林水産部
2 ワクチン・治療薬等の国内開発						
該当なし						
3 感染症の収束に向けた国際協力等						
該当なし						

Ⅲ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

事業名	事業概要	総事業費		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
		(千円)	交付金額			
1 科学技術立国の実現						
該当なし						
2 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田舎都市国家構想」						
情報システム最適化事業費（市内基幹業務システム最適化事業費）	新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワーク推進のため、基幹業務システムの業務効率化や最適化を図るため、次期調達仕様書の策定に要する経費	73,245	73,245	コロナ場におけるテレワーク推進のため、基幹業務システムの業務効率化や最適化を図るため、次期調達仕様書の策定に要する経費 2件	次期調達仕様書を策定し、テレワーク推進に向けた準備を進めることができた。	ふるさと振興部
電子県庁運営費（市内DX人材確保費）	県のデジタル化とDX施策を推進し、新型コロナウイルス感染症に対応した持続可能な迅速かつ的確な県民サービスを提供するための市内DX人材確保に要する経費	17,750	17,750	県のデジタル化とDX施策を推進し、新型コロナウイルス感染症に対応した持続可能な迅速かつ的確な県民サービスを提供するための市内DX人材確保に要する経費 ・DX推進官1名 ・DX推進コーディネーター1名 ・企業連携アドバイザー1名 ・DX推進専門官1名	外部人材の短見から専門的な助言をいただき、市内におけるDXが推進に効果があった。	ふるさと振興部
いわてデジタル化推進費	マイナンバーカードの普及を促進するとともに、新型コロナウイルスに罹患する県内の人流ビッグデータの分析や、自治体職員の新型コロナ拡大に伴い関連する自治体DXの普及啓発を図るための経費	153,174	153,174	・マイナンバーカードの普及促進 ・人流ビッグデータ分析ツール使用料 ・自治体DX推進のため、市町村職員向けセミナーの開催（7回）	マイナンバーカードの普及促進、人流ビッグデータの分析などにより、自治体DXの推進に効果があった。	ふるさと振興部
いわてデジタル化推進費（産学官連携による科学・情報技術活用DX推進費）	ポストコロナ時代求められるAI、自動化、テレワーク等のデジタル化に関連する研究開発を支援し、DXの推進を図ることで、感染症対策と地域経済活動の両立を目指すための経費	9,623	9,623	産学官連携による県内の研究機関及び企業が実施するDX推進を目的とする研究開発に係る委託事業（採択5件） ・地域介護福祉事業者のデジタル技術活用による働き方改革に向けた環境効率化システムの開発研究 ・総務請求システムの広域標準化による保育業務のソーシャル・イノベーション	産学官連携による県内の研究機関及び企業が実施するDX推進を目的とする研究開発の支援を行い、地域経済の活性化が図られた。	ふるさと振興部
市町村行政デジタル化支援事業費	市町村において、感染リスク低減に資する電子申請、AI・RPAの共同導入に向けた調査や小規模自治体における業務プロセス改革モデルの実証事業を実施するための経費	5,160	5,160	・電子申請、AI・RPAの共同導入に向けた調査事業を実施（4市町村）	事業実施により、感染リスク低減に資する自治体DXの推進に効果があった。	ふるさと振興部
いわて働き方改革加速化推進事業費（テレワーク導入推進事業費）	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内でのテレワークの導入促進を図るため、環境整備に要する経費を補助	38,378	38,378	県内企業におけるテレワークに特化した働き方改革等の計画的・自律的な取組を支援するため、「テレワーク導入推進計画」の策定を支援し、その計画に基づき事業の推進に要する経費を補助【補助対象：ノートパソコン、通信機器等】 （補助事業者 43社 33,413千円）	事業の実施により県内企業におけるテレワークの導入促進につながり、働き方改革の促進が図られた。	雇労働観光部
公共職業能力開発校施設整備整備費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県立職業能力開発校の訓練機器・機械等の整備を行い、オンラインによる職業訓練の環境整備を図るための経費	16,577	16,577	○県立職業能力開発校及び産業技術短期大学の計5施設が感染拡大防止のためのオンライン訓練用機器導入を実施 ・整備校 ノートパソコン66台ほか ・千歳校等校 タブレット端末8台ほか ・香取校等校 タブレット端末8台ほか ・千歳校等校 ノートパソコン66台ほか	事業の実施により感染拡大防止に効果が安全な環境での訓練実施が図られた。	雇労働観光部
北上川バレーDX推進・高度人材確保推進事業費	県内中小企業に対する3Dデジタル技術を活用した生産技術の高度化支援、3Dデジタル技術人材の育成等の実施に要する経費	11,355	11,355	・在籍者等を対象とした設計開発力向上講習54回開催、246人受講 ・生産現場のデジタル化支援講習等8回開催、59人受講 ・生産現場の自動化支援講習等18回開催、143人受講 ・企業の技術高度化等支援・相談 延べ188件	中小企業のデジタル化を推進する上で不可欠な人材の育成や技術高度化に関する相談対応と、県内中小企業等のデジタル化に向けて事業効果を発揮した。	雇労働観光部
県立学校ICT機器整備事業費（新型コロナウイルス感染症対策）	県立学校における新型コロナウイルス感染症対策のための無接触LAN環境整備に要する経費	141,044	141,044	・県立中学校、高等学校、特別支援学校計7校に対し、オンライン授業等の実施に必要な環境整備に係る必要機器を整備。	オンライン授業等の実施により、接触リスクが低減され、感染症対策が図られた。	教育委員会事務局
60+プロジェクトロクマルプラスプロジェクト推進事業	運動習慣、食習慣及び生活習慣の改善等を一体的に推進するための取組である「60+プロジェクト」の推進及びICT機器等を活用した保健管理、保健教育等に要する調査研究の実施に要する経費	1,691	1,691	・学校への啓発ポスター、取組記入用のプリント等の作成、配布及び優秀取組校への表彰 ・県内11学校の児童に、運動習慣・食習慣・生活習慣の改善を促すためのICT機器を活用したシステム等の構築を進める検討会議の開催、取組状況を把握するための学校訪問等。	コロナ場において、運動習慣、食習慣及び生活習慣の改善等の取組推進により、運動習慣等の改善が図られた。	教育委員会事務局
3 経済安全保障						
該当なし						
4 公的部門における分配機能の強化等						
該当なし						



Ⅳ コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

事業名	事業概要	総事業費		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
		(千円)	交付金額			
1 原油価格高騰対策						
物価高騰対策支援費	新型コロナウイルス感染症により売上が減少、物価高騰等により費用が増加している中小企業者に対して物価高騰対策支援金を交付するための経費	45,585	45,585	生入届出上乗分に準じ、5~20万円を支給補助実施事業者数：779事業者	事業実施により事業者の負担軽減の効果があった。	雇工労働観光部
物価高騰対策家賃支援費	新型コロナウイルス感染症により売上が減少、物価高騰等により費用が増加している中小企業者に対して家賃支援金を交付するための経費	142,764	142,764	対象事業者が支払う家賃の1/2に相当する額の3ヶ月分を支給（上限は一月あたり10万円とし、1事業者あたり最大30万円補助実施事業者数：4,055事業者）	事業実施により事業者の負担軽減の効果があった。	雇工労働観光部
バス事業者運行支援交付金（総合対策）	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰に直面する路線バス事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和する運行支援金を交付するための経費	46,360	46,360	コロナ禍における原油価格高騰に直面する路線バス事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和する運行支援金を交付するための経費。（乗入バス 上半期58台、下半期573台）	交通事業者等の燃料費高騰の影響を緩和するための支援を行うことにより、地域の定時維持・確保に寄与した一助となった。	ふるさと振興部
ウクライナ避難民支援事業費	物価高騰に直面するウクライナ避難民に対して、生活費支給等の生活支援を行うための経費	786	786	翻訳機の使用、通訳の手配等	物価高騰に対し様々な支援を行ったことで、避難民の生活を支える一助となった。	ふるさと振興部
いわて体験交流施設管理運営費	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等への対応として、いわて体験交流施設の運営に係るガス、燃料費、電気料等の経費について交付するための経費	4,708	4,708	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等への対応として、いわて体験交流施設の運営に係るガス、燃料費、電気料等の経費について交付。 ・福島県自然体験交流施設 指定管理料 ・甲斐高等学校 指定管理料	原油価格、物価高騰等への対応として、指定管理者の経営支援に効果があった。	ふるさと振興部
三陸鉄道運営支援事業費（三陸鉄道を運行支援交付金）（燃料高騰対策）	燃料価格の高騰等により、厳しい経営状況である三陸鉄道に対して、安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付するための経費	13,200	6,800	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少により、厳しい経営状況である三陸鉄道に対して、安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付するための経費 運行維持に係る支援金 13,200千円	交通事業者等の燃料費高騰の影響を緩和するための支援を行うことにより、地域の定時維持・確保に寄与した一助となった。	ふるさと振興部
並行在来線対策事業費（いわて銀河鉄道運行支援交付金）（燃料高騰対策）	燃料価格の高騰等により、厳しい経営状況であるIGFに対して、安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付するための経費	19,840	12,400	コロナ禍における燃料価格の高騰等により、厳しい経営状況であるIGFに対して、安全・安定した運行の維持を支援するため、運行支援金を交付するための経費（燃料高騰対策） 運行維持に係る支援金 19,840千円	交通事業者等の燃料費高騰の影響を緩和するための支援を行うことにより、地域の定時維持・確保に寄与した一助となった。	ふるさと振興部
私立学校運営費補助（一般）※光熱水費補助	原油価格・物価高騰の影響が見込まれる私立幼稚園、小学校、特別支援学校の光熱水費を補助するための経費	21,271	21,271	私立学校（44校）への運営費補助（ガス、燃料費、電気料等）	物価高騰に対する支援により、私立学校の経営安定化の一助となった。	ふるさと振興部
公立大学法人若手県立大学運営費交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等への対応として、若手県立大学の運営に係るガス、燃料費、電気料等の経費について運営費を交付するための経費	46,217	46,217	若手県立大学への運営費補助（ガス、燃料費、電気料等の物価高騰対策分）	物価高騰に対する支援により、県立大学の経営安定化の一助となった。	ふるさと振興部
県民会館管理運営費（価格高騰対策）	原油価格・物価高騰の影響が見込まれる若手県民会館の指定管理料を増額	14,245	14,245	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた県民会館への支援を実施	事業実施により、コロナ禍においても安定的な施設運営が行えた。	文化スポーツ部
公会堂管理運営費（価格高騰対策）	原油価格・物価高騰の影響が見込まれる若手県民会館の指定管理料を増額	1,290	1,290	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた公会堂への支援を実施	事業実施により、コロナ禍においても安定的な施設運営が行えた。	文化スポーツ部
スポーツ施設管理運営費（価格高騰対策）	原油価格・物価高騰の影響が見込まれる県営スポーツ施設（9施設）の指定管理料を増額	43,414	43,414	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた県営スポーツ施設（9施設）への支援を実施	事業実施により、コロナ禍においても安定的な施設運営が行えた。	文化スポーツ部
いわて県民情報交流センター管理運営費	原油価格高騰の影響が見込まれるいわて県民情報交流センターの指定管理料を増額	31,379	31,379	・いわて県民情報交流センターの指定管理料のうち光熱水費の増額分 ・八幡平山頂レストハウスの施設管理委託料のうち燃料費を増額分	事業実施により適切な安定的な施設管理運営を行うことができた。	環境生活部
自然公園等保護管理費	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰に備えるための経費	56	56	・八幡平山頂レストハウスの施設管理委託料のうち燃料費を増額分	事業実施により適切な安定的な施設管理運営を行うことができた。	環境生活部
福祉の里センター管理運営費（福祉の里センター指定管理料（価格高騰対策））	原油価格高騰及び施設利用者の減少に伴う利用者収入の減が見込まれる福祉の里センターの指定管理料を増額	3,702	3,702	指定管理者に対し光熱費の価格高騰分3,702千円を指定管理料に上乗せ	施設利用者数がピーク前の半程度にとどまったが、事業実施により指定管理施設の安定運営に寄与した。	保健福祉部
ふれあいランド管理運営費（価格高騰対策）	原油価格高騰の影響が見込まれるふれあいランド若手の指定管理料を増額	20,077	20,077	指定管理者に対し光熱費の価格高騰分20,077千円を指定管理料に上乗せ	事業実施により指定管理施設の安定運営に寄与した。	保健福祉部
療養センター管理運営費（価格高騰対策）	原油価格及び物価高騰の影響が見込まれる若手県立療養センターの指定管理料を増額	30,194	30,194	指定管理者に対し光熱費の価格高騰分30,194千円を指定管理料に上乗せ	事業実施により指定管理施設の安定運営に寄与した。	保健福祉部
いわて子どもの森管理運営費（いわて子どもの森指定管理料（価格高騰対策））	原油価格高騰の影響が見込まれるいわて子どもの森の指定管理料を増額	4,773	4,773	指定管理者に対し光熱費の価格高騰分を補助	事業実施により指定管理施設の安定運営に寄与した。	保健福祉部
いわてリハビリテーションセンター管理運営費（いわてリハビリテーションセンター指定管理料（価格高騰対策））	原油価格高騰の影響が見込まれるいわてリハビリテーションセンターの指定管理料を増額	19,563	19,563	指定管理者に対し光熱費の価格高騰分を補助	事業実施により指定管理施設の安定運営に寄与した。	保健福祉部
若手産業文化センター指定管理料（価格高騰対策）	原油価格高騰の影響が見込まれる若手産業文化センターの指定管理料を増額	4,403	4,403	コロナ禍における原油価格高騰によって、施設の管理運営に要する燃料費や電気料が高騰し、施設運営に影響が見込まれたことから、価格高騰分について指定管理料4,403千円を増額した。	事業実施により、コロナにおいても施設の適正な維持管理を確保できた。	雇工労働観光部
八幡平山頂レストハウス管理運営費（価格高騰対策）	原油価格高騰の影響が見込まれる八幡平山頂レストハウスの指定管理料を増額	276	276	管理者に対し光熱費の価格高騰分276千円を管理運営費に上乗せ	事業実施により、コロナにおいても施設の適正な維持管理を確保できた。	雇工労働観光部
竜巻旅行村指定管理料（価格高騰対策）	原油価格高騰の影響が見込まれる竜巻湖遊覧旅行村の指定管理料を増額	80	80	指定管理者に対し光熱費の価格高騰分80千円を指定管理料に上乗せ	事業実施により、コロナにおいても施設の適正な維持管理を確保できた。	雇工労働観光部
森林公園管理運営費（価格高騰対策）	新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰等への対応として、指定管理料を増額	830	830	施設の管理運営：5件（若手県民の森、若手県民の森公園、若手県民の森公園、若手県民の森公園、若手県民の森公園） 施設管理運営：1件（若手県立緑化センター）	事業実施により、5つの森林公園が適正に管理され、利用者が安心して利用することができた。	農林水産部
管理運営費（緑化センター管理運営費（価格高騰対策））	新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰等への対応として、指定管理料を増額	76	76	施設の管理運営：1件（若手県立緑化センター）	事業実施により、物価高騰の影響が緩和され、適切な施設管理に寄与することができた。	農林水産部
水産科学館管理運営費（価格高騰対策）	新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰等への対応として、指定管理料を増額	1,909	1,909	施設の管理運営：1件（若手県立水産科学館）	事業実施により、物価高騰の影響が緩和され、適切な施設管理に寄与することができた。	農林水産部
管理運営費（指定管理者制度分（価格高騰対策））	新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰等への対応として、指定管理料を増額	46	46	施設の管理運営：1件（洋野町、種市フィッシャリーナ）	事業実施により、物価高騰の影響が緩和され、適切な施設管理に寄与することができた。	農林水産部
港湾管理費	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等への対応として、リースハーバー宮古への指定管理料を増額	110	110	電気料等の高騰対策として、リースハーバー宮古に係る増額経費相当分を支給	事業実施により、指定管理者の安定的な施設運営の維持に効果があった。	農土農産部
広域公園管理（原油高騰）	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等への対応として、県立若狭指定管理者への委託料を増額	2,412	2,412	電気料等の高騰対策として、県内4広域公園（内丸緑地、新所沢広域公園、花巻広域公園、内丸緑地）に係る増額経費相当分を支給	事業実施により、指定管理者の安定的な施設運営の維持に効果があった。	農土農産部
管理運営費（学校給食事業（価格高騰対策））	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の影響が見込まれる県立特別支援学校の給食費に要する経費	2,722	2,722	県立特別支援学校10校における、コロナ禍における物価高騰に備えるため、給食費納入費用の助成。	県が物価高騰分への助成を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会事務局
青少年の家管理運営費（価格高騰対策）	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰の影響が見込まれる県立青少年の家の光熱水費及び燃料費に要する経費	10,114	10,114	県立青少年の家3施設における、コロナ禍における原油高騰に伴う光熱水費に係る助成。	県が助成を行ったことにより、施設の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局
博物館管理運営費（価格高騰対策）	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰の影響が見込まれる県立博物館の光熱水費及び燃料費に要する経費	11,799	11,799	県立博物館における、コロナ禍における原油高騰に伴う光熱水費に係る助成。	県が助成を行ったことにより、施設の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局
美術館管理運営費（価格高騰対策）	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰の影響が見込まれる県立美術館の光熱水費及び燃料費に要する経費	19,019	19,019	県立美術館における、コロナ禍における原油高騰に伴う光熱水費に係る助成。	県が助成を行ったことにより、施設の円滑な運営が図られた。	教育委員会事務局
看護職員確保対策費（看護職員確保促進費補助（コロナ価格高騰対策））	物価高騰により光熱費が高騰している民間介護職員等育成所の運営費を補助するための経費	2,954	2,954	民間介護職員等育成所8カ所に光熱費の価格高騰分を補助	事業実施により民間介護職員等育成所の安定運営に寄与した。	保健福祉部
水産養殖材・種苗価格高騰対策費補助	漁業原料の価格高騰額に対して部分的に支援するための経費	3,652	3,652	価格高騰が確認されているロブや虎巻等の漁業用原料に係る経費を補助（事業実施件数：19件）	事業実施により物価高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減が図られた。	農林水産部

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金額		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
<b>2 エネルギー・原材料・資材等安定供給対策</b>							
ゼロカーボン推進事業費	原油価格高騰等に直面する事業者の省エネ設備導入に対して支援するための経費	10,950	10,950		・中小事業者等へ省エネルギー効果の高いLED照明、空調等への設備更新について35件の補助を行った。	原油価格高騰の影響を受けている事業者の原油（原油由来の電気を含む。）使用量を減少させ、事業の継続を支援できた。	環境生活部
いわて水素モビリティ実証事業費	原油価格高騰等の影響を受けている事業者に対して水素ステーション、水素自動車の導入を促進するための経費	30	30		・事業者の原油使用抑制に向けた水素モビリティ等に関する調査の実施。	原油価格高騰等の影響を受けている事業者の燃料使用量抑制に向け、自動車産業の水素事業の方向性を把握した。	環境生活部
施設園芸省エネルギー化緊急対策事業費補助	原油価格高騰に直面する農業従事者等の省エネルギー化に取り組むために要する経費を支援	6,249	6,249		施設の保温性、採光性又は気密性の向上を図る補償資材等の導入：21経営体 施設内気象の同一化を図る機器の導入：8経営体 暖房機の燃費効率の向上を図る取組：14経営体	事業実施により原油価格高騰の影響を受けにくい施設園芸への転換が図られた。	農林水産部
水産養殖省エネルギー化緊急対策事業費補助	原油価格高騰に直面する農業協同組合等が水産業の省エネルギー化に取り組むために要する経費を支援	1,418	1,418		群衆保持施設における再生可能エネルギーの導入促進等の取組を支援（省エネルギー型施設機能整備：2施設）	事業実施により原油価格高騰の影響を受けにくい水産業への転換が図られた。	農林水産部
肥料価格高騰緊急総合対策事業費（堆肥利用環境整備事業費【コロナ】）	肥料生産業者の定価排せつ物の処理費用の負担を軽減するため、市産性の高い堆肥を生産する取組を支援	3,190	3,190		「指定適合肥料」又は「非指定適合肥料」の開発やその材料である堆肥の品質向上等に必要となる機械とその付帯設備の導入を支援（事業実施総額：1）	事業実施により堆肥と化学肥料を組み合わせた各コストがつかいやすい新たな肥料が開発され、化学肥料からの転換が促進される。	農林水産部
肥料価格高騰緊急総合対策事業費（肥料コスト削減技術活用環境整備事業費【コロナ】）	化学肥料の使用量削減や堆肥等の有機肥料の活用に必要な機械導入を支援	20,151	20,151		可变施肥機、農業用ドローン（施設用）、電所施肥機、マニオスプレッター、ブロードキャスト、ライムソー等の導入を支援（事業実施総額：14組）	事業実施により化学肥料使用量の削減や、化学肥料の一部を畜産由来有機物質肥料等への代替が図られた。	農林水産部
三陸水産加工等支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化している三陸地域の水産加工業者等に専門家派遣し、経営の安定を図るための経費	639	639		水産加工業者等の経営強化のため、専門家派遣等を実施。 ・PwC Japanグループによる伴走支援（32社） 347千円 ・ハンズオン支援（1社） 122千円 ・専任人材派遣支援（セミナー実施） 6千円 ・共通経費164千円	事業実施により、新型コロナウイルスの影響により発生した経営上の課題に対する解決方法等について事業者が指導を受け、経営改善につなげられた。	農工商機観光部
農業水利施設管理電力価格高騰緊急対策費補助	農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援	36,569	36,569		土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰分を助成（管理費負担軽減団体：56団体）	事業実施により農業水利施設の管理に要する電気料金高騰の影響を緩和することができ、施設の適切な管理に寄与することができた。	農林水産部
<b>3 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等</b>							
該当なし							
<b>4 コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援</b>							
いわて県民応援プレミアムポイント還元事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に直面する小売・サービス業等の店舗及び消費者を支援するとともに、消費喚起により県内の小売・サービス業等の利用を促し、経済の活性化を図るための経費	839,001	839,001		委託料（ポイント付与原資及び事務費）：839,001千円 ポイント還元額（還元期間4.10.1～20）：744,924千円	コロナ禍において物価高騰に直面する小売・サービス業等の店舗及び消費者を支援するとともに、消費喚起により県内の小売・サービス業等の利用を促し、経済の活性化が図られた。	農工商機観光部
いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助（総合緊急対策）【子育て世帯分】	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に直面する生活者を支援すべく、全ての子育て世帯の負担軽減の観点から、市町村が支援金を給付する場合には要する経費について補助	1,877,457	1,877,457		県内33市町村が子育て世帯に対して支援金を給付する場合には要する経費の一部を補助	事業実施により、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減に寄与した。	保健福祉部
いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助（総合緊急対策）【子育て世帯分】	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に直面する生活者を支援すべく、子育て世帯の負担軽減の観点から、市町村が中学校終了前の児童を養育する者に支援金を給付する場合には要する経費について補助	1,602,284	1,602,284		県内33市町村が子育て世帯に対して支援金を給付する場合には要する経費の一部を補助	事業実施により、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減に寄与した。	保健福祉部
生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策費補助	生活困窮者に対し、冬季の灯油購入費、防寒用品費等に係る費用を助成する市町村を支援	276,843	276,843		32市町村に対し、生活困窮者等に対する冬季の灯油購入費、防寒用品費等の費用の助成費用の一部を補助	事業実施により、生活困窮者の冬季の灯油購入費、防寒用品費等の負担軽減に寄与した。	保健福祉部
いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助（総合緊急対策）【子育て世帯分】	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に直面する生活者を支援すべく、子育て世帯の負担軽減の観点から、市町村が中学校終了前の児童を養育する者に支援金を給付する場合には要する経費について補助	377,958	377,958		県内33市町村が子育て世帯に対して支援金を給付する場合には要する経費の一部を補助	事業実施により、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減に寄与した。	保健福祉部
<b>5 グリーン社会の実現</b>							
該当なし							
<b>6 イノベーションの促進</b>							
該当なし							
<b>7 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」</b>							
該当なし							